

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長

(氏名) 出水 教博

四半期報告書提出予定日 平成25年10月31日

配当支払開始予定日

TEL 03-5156-1111

平成25年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,198,971	△0.4	473,155	0.4	481,772	3.5	300,400	5.1
25年3月期第2四半期	2,207,320	4.5	471,109	△7.4	465,586	△9.0	285,884	△4.4

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26年3月期第2四半期 330,379百万円(11.0%) 25年3月期第2四半期 297,553百万円(3.4%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	72.44	—
25年3月期第2四半期	68.94	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	7,281,834	5,613,082	5,574,359	76.6	1,344.27
25年3月期	7,169,725	5,410,565	5,368,475	74.9	1,294.62

(注) 25年3月期については、21頁「3. (4) (持分法の遡及適用)」に記載のとおり、既公表値から変更しております。

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり株主資本については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
26年3月期	—	3,000.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,640,000	3.8	840,000	0.3	842,000	1.0	510,000	3.9	122.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	4,365,000,000 株	25年3月期	4,365,000,000 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	218,239,900 株	25年3月期	218,239,900 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	4,146,760,100 株	25年3月期2Q	4,146,760,100 株
----------	-----------------	----------	-----------------

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料11頁「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」及び26頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(株式分割の実施について)

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2～11
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～9
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. その他の情報	12
(1) 重要な子会社の異動の概要	12
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	12
(3) 会計方針の変更	12
3. 四半期連結財務諸表	13～22
(1) 四半期連結貸借対照表	13～14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15～18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20～22
4. 参考資料	23～25
(1) 2014年3月期 第2四半期 事業データ	23
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	24
(3) 財務指標(連結)の調整表	25
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場は、スマートフォンの急速な普及など大きな変革期にあり、携帯電話の番号ポータビリティが活性化するなど、事業者間の厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、「スマートライフのパートナー」として、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全、便利で快適になるよう、モバイル領域の競争力強化及び新たな価値創造に向けた新領域の拡大を進めています。

当連結会計年度においては、「スマートフォンユーザ基盤の拡大」や、「ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出」に取り組むとともに、「構造改革による経営基盤の強化」を推進しています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、お客様の幅広いニーズにお応えするとともに、ドコモならではのサービスをより多くのお客様にお使いいただけるよう、新たに「iPhone」^{※1}の販売を開始しました。また、安心・安全かつ高品質なネットワーク運用に向け、X i (LTE^{※2}サービス) ネットワークの更なる充実に努めました。

新たな収益源の創出に向けた取り組みとしては、「dマーケット」等の「ドコモクラウド」の機能・コンテンツの拡充に努めたほか、「dビデオ」等をはじめとするスマートフォン向けの映像コンテンツの充実等に向け、株式会社東京放送ホールディングスとの業務・資本提携に合意しました。また、欧州における決済プラットフォーム基盤の拡大を目指し、オーストリアの決済サービス事業者であるファイントレード社^{※3}の子会社化を発表するなど、他企業との提携を一層推し進めました。

さらに、事業運営の抜本の見直しを行う「事業改革室」を新たに設置し、新領域へのリソースシフトなど、経営基盤の強化に向けた検討を進めました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、スマートフォンの積極的な販売や新領域の順調な拡大により端末機器販売及びその他の営業収入が増加したものの、「月々サポート」の影響やMOUの減少等によりモバイル通信サービス収入が減少したため、営業収益は83億円減の2兆1,990億円となりました。

営業費用はX i ネットワークの充実や新領域の拡大等に伴い増加する一方、経営基盤の強化に向けたコスト効率化等により104億円減の1兆7,258億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ20億円増の4,732億円となりました。

また、税引前利益4,818億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ145億円増の3,004億円となりました。

※1 「iPhone」はApple Inc. の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※2 Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP (3rd Generation Partnership Project) で仕様が作成された移動通信方式。

※3 fine trade gmbh

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	22,073	21,990	△83	△0.4
営業費用	17,362	17,258	△104	△0.6
営業利益	4,711	4,732	20	0.4
営業外損益(△費用)	△55	86	141	—
税引前利益	4,656	4,818	162	3.5
法人税等	1,842	1,846	4	0.2
持分法による投資損益 (△損失)前利益	2,814	2,972	158	5.6
持分法による投資損益(△損失)	△5	△0	5	94.4
四半期純利益	2,809	2,972	163	5.8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	50	32	△17	△35.0
当社に帰属する四半期純利益	2,859	3,004	145	5.1
EBITDAマージン(*)	36.5%	37.6%	1.1 ^ホ イント	—
ROCE(税引前)(*)	8.7%	8.3%	△0.4 ^ホ イント	—
ROCE(税引後)(*)	5.4%	5.1%	△0.3 ^ホ イント	—

(*) 算出過程については、25頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	16,063	14,917	△1,145	△7.1
音声収入	6,685	5,424	△1,261	△18.9
パケット通信収入	9,378	9,493	116	1.2
端末機器販売	3,624	3,994	371	10.2
その他の営業収入	2,387	3,078	691	29.0
合計	22,073	21,990	△83	△0.4

(注) 1 モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 2014年3月期第2四半期連結累計期間の営業収益の表示方法に合わせるため、2013年3月期第2四半期連結累計期間の営業収益を組替えています。

営業費用

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	1,380	1,427	47	3.4
経費	11,235	10,851	△384	△3.4
減価償却費	3,242	3,391	149	4.6
固定資産除却費	225	321	96	42.7
通信設備使用料	1,085	1,072	△12	△1.1
租税公課	195	196	1	0.4
合計	17,362	17,258	△104	△0.6

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,900	4,600	△300	△6.1
音声ARPU	1,850	1,450	△400	△21.6
パケットARPU	2,660	2,670	10	0.4
スマートARPU	390	480	90	23.1
MOU(*)	119分	108分	△11分	△9.2

(*) 定義及び算定方法等については、24頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当社グループは、スマートフォンユーザ基盤の拡大のため、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」の基本要素を一層強化するとともに、「ドコモクラウド」を中心としたドコモならではの最先端のサービスの提供に努めています。

① スマートフォンユーザ基盤の拡大

<デバイス（端末）>

- 2013年9月より新たに、「iPhone 5s」、「iPhone 5c」の販売を開始しました。
- 高速・大容量の通信が可能なX i サービスと「dマーケット」に対応した「らくらくスマートフォン2」を発売しました。また、新たに「Google Play™」^{*1}に対応した「らくらくスマートフォン プレミアム」を2013年10月より販売を開始しました。

<ネットワーク>

- X i 基地局数を37,000局に拡大し、X i サービスエリアの更なる拡大に取り組むとともに、通信速度が受信時最大150Mbpsの高速通信サービスの提供開始に向け、神奈川県・大阪府・京都府の一部地区で試験運用を開始しました。
- 多くの登山者が訪れる富士山の山開き期間中に合わせて、富士山の山頂・登山口・登山道・山小屋において、FOMAサービスに加え、新たにX i サービスの提供を2013年7月から8月にかけて行いました。
- スマートフォン等で高速・大容量のデータ通信をご利用いただける公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」のエリアについて、大規模商業施設や飲食チェーン、駅などを中心に新規拡大し、更なる利便性向上に努めました。

<サービス>

- スマートフォンのアプリを起動し、対象店舗に訪れるだけでお得な情報やクーポン等を入手することができるO2O^{*2}サービス「ショッぷらっと」の提供を開始しました。
- お客様が購入した携帯電話の修理を当社のホームページからお申込みができる「オンライン修理受付サービス」の提供を開始しました。
- 「スゴ得コンテンツ」などのスマートフォンを便利にお使いいただくためのサービスをまとめた「おすすめパック」は2013年7月に100万契約を突破しました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」などのスマートフォンを安心してお使いいただくためのサービスをまとめた「あんしんパック」は2013年9月に250万契約を突破しました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は約632万台となりました。また、当第2四半期連結会計期間末におけるX i サービスは約1,640万契約となりました。

② ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出

- ドコモのアニメ動画配信サービス「dアニメストア」の会員数が2013年8月に100万を突破しました。
- テレビの外部接続用端子にスティック状の端末を接続することで「dビデオ」等のコンテンツが楽しめる「SmartTV stick 01」について、スマートフォンで撮った写真や動画をクラウド上に簡単に保存・整理できる「フォトコレクション」に対応し、スマートフォンの写真や動画をテレビで見ることが可能となりました。

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が増加したことにより、前年同期末と比較し99万契約増の6,177万契約となりました。一方、純増数獲得に向けた他社との厳しい競争が続き、携帯電話の番号ポータビリティの影響も拡大し、当第2四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.09ポイント増の0.86%となりました。

音声収入は「月々サポート」の影響やMOUの減少等により1,261億円減少しました。一方、パケット通信収入はXiサービス契約者の増加やスマートフォン利用者の更なる拡大により116億円増加しました。また、端末機器販売においては、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより371億円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ381億円減の2兆906億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ60億円減の4,808億円となりました。

※1 「Google Play」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※2 「Online to Offline」の略。インターネット（オンライン）を利用して、消費者をお店や商業施設などの実店舗（オフライン）に呼び込み、商品やサービスの利用を促す仕組み。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2014年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	60,787	61,772	985	1.6
Xiサービス	6,198	16,398	10,200	164.6
FOMAサービス	54,588	45,374	△9,215	△16.9
パケット定額サービス	37,781	39,242	1,461	3.9
iモード	37,356	29,228	△8,127	△21.8
spモード	14,289	21,079	6,790	47.5

- (注) 1 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	11,837	10,473	△1,364	△11.5	
Xi	新規	1,157	1,883	725	62.7
	契約変更	2,994	3,604	610	20.4
	機種変更	176	933	757	431.0
FOMA	新規	2,280	1,533	△747	△32.8
	契約変更	10	30	20	209.6
	機種変更	5,220	2,491	△2,730	△52.3
解約率	0.77%	0.86%	0.09ポイント	—	

- (注) 新規：新規の回線契約
 契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更
 機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	21,287	20,906	△381	△1.8
携帯電話事業営業利益(△損失)	4,868	4,808	△60	△1.2

【その他事業】

当社グループは、より充実したスマートライフの実現を目指し、新たな事業領域における各種サービスの提供や他企業との協業に取り組んでいます。

＜グループ会社の事業展開＞

- 株式会社ドコモ・インサイトマーケティングにおいて、2013年10月より、携帯電話のネットワークの仕組みを利用した人口統計情報「モバイル空間統計」*を自治体、学術機関や企業などに提供することを発表しました。
- ドコモ・ヘルスケア株式会社が提供する、女性向け健康支援サービス「カラダのキモチ」の契約数が2013年8月に20万を突破しました。

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、新領域の順調な拡大により298億円増の1,084億円となりました。営業収益総額に占める比率は4.9%となっています。一方、その他事業営業費用は1,160億円となり、その結果、その他事業営業損失は76億円となりました。

※ 携帯電話サービスの提供に必要なデータの一部(プライバシー保護の処理を施した携帯電話の位置情報、お客様の属性情報)を用いて、地域ごとの人口分布・構成及び変動などを推計することが可能な仕組み。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	786	1,084	298	37.9
その他事業営業利益(△損失)	△157	△76	80	51.3

③ CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会のさまざまな問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

- 青少年保護の取り組みとして、SNSやブログ等を運営するコンテンツ提供会社に対して、利用者が各コンテンツ提供会社の指定する年齢に達しているか否かを通知するサービスの提供を開始しました。また、「docomo Wi-Fi」以外のWi-Fi通信においても、「spモードフィルタ」と同等のフィルタリングサービスを利用可能にするなど、安心・安全に向けたご利用環境のより一層の整備に努めました。
- 「歩きスマホ」の危険性を訴えるロゴマークを新聞広告や屋外広告等に引き続き掲載するなど、スマートフォン利用時のマナー向上に取り組みました。
- 自然環境保護の取り組みとして、宮城県南三陸町のフォレストック認定[※]を受けた町有林のCO₂吸収量クレジットを購入しました。これにより、2013年2月の購入分とあわせて、約55%にあたる約444ヘクタールの森林保全活動の支援を行いました。

※ 一般社団法人フォレストック協会が、日本の国内森林を対象に適切かつ持続的な森林管理や生物多様性保全などの一定の基準を満たした森林を評価し認定する制度。

④ 設備投資の状況

Xiサービスエリアの展開及び増加するデータトラフィックに対応した設備増強を進めるとともに、設備投資の効率化、低コスト化にも努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ16.4%減の3,018億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	3,610	3,018	△592	△16.4
携帯電話事業	2,932	2,564	△368	△12.6
その他(情報システム等)	678	454	△224	△33.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2014年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2013年 3月期末
総資産	70,053	72,818	2,765	3.9	71,697
株主資本	52,439	55,744	3,304	6.3	53,685
負債	17,157	16,688	△469	△2.7	17,592
(再掲)有利子負債	2,540	2,427	△113	△4.4	2,538
株主資本比率	74.9%	76.6%	1.7ポイント	—	74.9%
負債比率	4.6%	4.2%	△0.4ポイント	—	4.5%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

2013年3月期末については、21頁「3.(4)(持分法の適及適用)」に記載のとおり、既公表値から変更しています。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,797億円の収入となりました。前年同期に比べ1,927億円(49.8%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、前年同期はNTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額が含まれていたことに加え、当期は法人税等の支払が減少したことや、お客様による携帯端末代金の分割払いに伴う立替代金の回収が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,524億円の支出となりました。前年同期に比べ58億円(1.3%)支出が減少していますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資及び関連当事者への短期預け金の償還による収入の減少や、関連当事者への短期預け金預け入れによる支出の増加はあったものの、ネットワーク構築効率化による固定資産取得の減少及び期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の減少などにより、支出の減少が収入の減少を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,431億円の支出となりました。前年同期に比べ129億円(9.9%)支出が増加していますが、これは、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,800億円となり、前連結会計年度末と比較して136億円(2.8%)減少しました。

(単位：億円)

区分	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	5,797	1,927	49.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,582	△4,524	58	1.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△1,431	△129	△9.9
フリー・キャッシュ・フロー	△712	1,272	1,984	—
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に 伴う増減除く) (*)	562	1,993	1,431	254.8

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

債権譲渡影響：NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、25頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。このような市場環境のもと、営業収益・営業利益共に当初予想と同額を見込んでいます。

営業収益については、「月々サポート」の増加影響等によるモバイル通信サービス収入の低減はあるものの、端末機器販売収入の増加等により当初予想同の4兆6,400億円を見込んでいます。営業費用については、厳しい顧客獲得競争の中で、収益連動経費の増加はあるものの、当初想定を上回るコスト削減の取組みにより、当初予想同の3兆8,000億円を見込んでいます。

その結果、営業利益についても当初予想同の8,400億円を見込んでいます。

(単位：億円)

区分	2014年 3月期 (当初予想)	2014年 3月期 (今回予想)	増減	増減率 (%)	2013年 3月期 (実績)
営業収益	46,400	46,400	—	—	44,701
営業利益	8,400	8,400	—	—	8,372
税引前利益	8,500	8,420	△80	△0.9	8,333
当社に帰属する当期純利益	5,100	5,100	—	—	4,910
設備投資額	7,000	7,000	—	—	7,537
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)	4,000	3,000	△1,000	△25.0	2,256
E B I T D A (*)	15,880	15,810	△70	△0.4	15,693
E B I T D A マージン (*)	34.2%	34.1%	△0.1ポイント	—	35.1%
ROCE (税引前) (*)	14.6%	14.6%	—	—	15.3%
ROCE (税引後) (*)	9.1%	9.0%	△0.1ポイント	—	9.5%

(注) 2014年3月期(当初予想)及び2013年3月期(実績)については、21頁「3.(4)(持分法の遡及適用)」に記載のとおり、既公表値から変更しています。

(*) 2014年3月期(今回予想)及び2013年3月期(実績)の算出過程については、25頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	493,674	480,048
短期投資	41,762	113,846
売上債権	260,342	203,082
売却目的債権	638,149	692,237
クレジット未収債権	194,607	204,209
未収入金	289,849	302,977
貸倒引当金	△ 16,843	△ 12,835
棚卸資産	180,736	185,208
繰延税金資産	70,784	68,280
前払費用及び その他の流動資産	83,442	102,067
流動資産合計	2,236,502	2,339,119
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,151,686	4,971,383
建物及び構築物	882,165	885,247
工具、器具及び備品	532,506	543,449
土地	200,382	200,658
建設仮勘定	127,592	147,471
減価償却累計額	△ 4,334,047	△ 4,204,065
有形固定資産合計(純額)	2,560,284	2,544,143
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	474,502	475,987
市場性のある有価証券 及びその他の投資	155,923	186,607
無形固定資産(純額)	691,651	661,093
営 業 権	217,640	233,680
その他の資産	560,139	578,350
繰延税金資産	273,084	262,855
投資その他の資産合計	2,372,939	2,398,572
資 産 合 計	7,169,725	7,281,834

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1年以内返済予定 長期借入金	70,437	70,233
短期借入金	12,307	1,670
仕入債	705,724	594,744
未払人件費	55,961	55,663
未払利息	713	710
未払法人税等	135,418	175,398
その他の流動負債	150,300	149,418
流動負債合計	1,130,860	1,047,836
固 定 負 債		
長期借入金	171,022	170,808
ポイントプログラム引当金	140,855	127,561
退職給付引当金	171,221	176,142
その他の固定負債	145,202	146,405
固定負債合計	628,300	620,916
負 債 合 計	1,759,160	1,668,752
資 本		
株 主 資 本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,609	732,517
利益剰余金	4,112,466	4,288,463
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 49,112	△ 19,133
自己株式	△ 377,168	△ 377,168
株主資本合計	5,368,475	5,574,359
非支配持分	42,090	38,723
資 本 合 計	5,410,565	5,613,082
負 債 ・ 資 本 合 計	7,169,725	7,281,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
モバイル通信サービス	1,606,259	1,491,726
端末機器販売	362,368	399,424
その他の営業収入	238,693	307,821
営業収益合計	2,207,320	2,198,971
営 業 費 用		
サービス原価	475,705	516,630
端末機器原価	374,282	325,966
減価償却費	324,216	339,097
販売費及び一般管理費	562,008	544,123
営業費用合計	1,736,211	1,725,816
営 業 利 益	471,109	473,155
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 910	△ 791
受取利息	728	856
その他(純額)	△ 5,341	8,552
営業外損益(△費用)合計	△ 5,523	8,617
税 引 前 利 益	465,586	481,772
法 人 税 等		
当 年 度 分	164,771	180,071
繰 延 税 額	19,388	4,518
法人税等合計	184,159	184,589
持分法による投資損益(△損失)前利益	281,427	297,183
持分法による投資損益(△損失)	△ 537	△ 30
四 半 期 純 利 益	280,890	297,153
控除:非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	4,994	3,247
当社に帰属する四半期純利益	285,884	300,400

1株当たり情報

期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	68.94	72.44

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔2013年4月1日から 2013年9月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	280,890	297,153
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	9,022	14,130
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ 利 益 (△ 損 失)	13	△ 9
為 替 換 算 調 整 額	2,446	15,568
年 金 債 務 調 整 額	214	397
その他の包括利益(△損失)合計	11,695	30,086
四 半 期 包 括 利 益	292,585	327,239
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	4,968	3,140
当社に帰属する四半期包括利益	297,553	330,379

(第2四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 〔2012年7月1日から 2012年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔2013年7月1日から 2013年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
モバイル通信サービス	796,794	741,868
端末機器販売	213,524	186,943
その他の営業収入	124,721	156,586
営業収益合計	1,135,039	1,085,397
営 業 費 用		
サービス原価	244,108	265,591
端末機器原価	216,198	148,712
減価償却費	166,744	172,457
販売費及び一般管理費	299,507	272,953
営業費用合計	926,557	859,713
営 業 利 益	208,482	225,684
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 449	△ 312
受取利息	356	429
その他(純額)	△ 7,617	3,487
営業外損益(△費用)合計	△ 7,710	3,604
税 引 前 利 益	200,772	229,288
法 人 税 等		
当 年 度 分	86,030	100,992
繰 延 税 額	△ 3,911	△ 12,730
法人税等合計	82,119	88,262
持分法による投資損益(△損失)前利益	118,653	141,026
持分法による投資損益(△損失)	306	△ 506
四 半 期 純 利 益	118,959	140,520
控除:非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	2,626	1,871
当社に帰属する四半期純利益	121,585	142,391
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	29.32	34.34

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 〔2012年7月1日から 2012年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔2013年7月1日から 2013年9月30日まで〕
	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	118,959	140,520
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	10,748	2,866
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ 利 益 (△ 損 失)	7	23
為 替 換 算 調 整 額	△ 19,290	△ 334
年 金 債 務 調 整 額	107	251
その他の包括利益(△損失)合計	△ 8,428	2,806
四 半 期 包 括 利 益	110,531	143,326
控除:非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	2,665	1,822
当社に帰属する四半期包括利益	113,196	145,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	(2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四半期純利益	280,890	297,153
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:		
減価償却費	324,216	339,097
繰延税額	17,853	3,409
有形固定資産売却・除却損	11,293	14,205
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	10,175	354
持分法による投資損益(△利益)	1,619	1,048
資産及び負債の増減:		
売上債権の増減額(増加:△)	746,920	59,100
売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 562,330	△ 54,088
クレジット未収債権の増減額(増加:△)	△ 5,281	△ 5,696
未収入金の増減額(増加:△)	△ 276,867	△ 12,860
貸倒引当金の増減額(減少:△)	2,346	△ 4,197
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 29,672	△ 4,156
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加:△)	△ 12,306	△ 16,924
長期端末割賦債権の増減額(増加:△)	88,075	-
長期売却目的債権の増減額(増加:△)	△ 124,958	△ 9,139
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 69,598	△ 64,600
未払法人税等の増減額(減少:△)	7,526	39,648
その他の流動負債の増減額(減少:△)	5,992	△ 4,081
ポイントプログラム引当金の増減額(減少:△)	△ 18,072	△ 13,294
退職給付引当金の増減額(減少:△)	4,246	4,783
その他の固定負債の増減額(減少:△)	△ 21,412	△ 40
その他	6,344	9,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,999	579,653
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 285,564	△ 250,922
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 125,615	△ 105,767
長期投資による支出	△ 6,793	△ 13,834
長期投資の売却による収入	1,344	3,268
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△ 18,626	△ 8,611
短期投資による支出	△ 492,620	△ 34,602
短期投資の償還による収入	382,279	32,576
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	-	△ 70,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	90,000	-
その他	△ 2,593	△ 4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,188	△ 452,426
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入債務の返済による支出	△ 15,819	△ 4,748
短期借入金の増加による収入	7,352	7,252
短期借入金の返済による支出	△ 5,656	△ 19,097
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,631	△ 1,104
現金配当金の支払額	△ 116,088	△ 124,387
その他	1,680	△ 1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,162	△ 143,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17	2,250
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 201,368	△ 13,626
現金及び現金同等物の期首残高	522,078	493,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,710	480,048
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額:		
還付法人税等	1,012	877
各四半期連結累計期間の現金支払額:		
支払利息(資産化された利息控除後)	967	795
法人税等	158,081	140,790

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,128,701	78,619	2,207,320
営業費用	1,641,921	94,290	1,736,211
営業利益(△損失)	486,780	△15,671	471,109

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	2,090,587	108,384	2,198,971
営業費用	1,609,797	116,019	1,725,816
営業利益(△損失)	480,790	△7,635	473,155

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 2012年7月1日から 2012年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,092,873	42,166	1,135,039
営業費用	876,898	49,659	926,557
営業利益(△損失)	215,975	△7,493	208,482

(単位：百万円)

区分	当第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,033,449	51,948	1,085,397
営業費用	803,400	56,313	859,713
営業利益(△損失)	230,049	△4,365	225,684

事業別セグメント間の取引はありません。また、海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

(持分法の遡及適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者 Philippine Long Distance Telephone Company について、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) 323 「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しています。これに伴い、前連結会計年度数値を既公表値から変更しています。遡及適用による前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

連結貸借対照表の各項目に対する影響額は、「関連会社投資」122,477百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△215,646百万円、「繰延税金資産」34,069百万円、「投資その他の資産」△59,100百万円、「利益剰余金」△4,607百万円、「その他の包括利益(△損失)累積額」△54,493百万円、「株主資本」△59,100百万円です。

連結損益計算書の各項目に対する影響額は、「営業外損益(△費用)」△8,316百万円、「税引前利益」△8,316百万円、「法人税等」△2,977百万円、「持分法による投資損益(△損失)」732百万円、「当期純利益」△4,607百万円、「当社に帰属する当期純利益」△4,607百万円です。

「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△1.11円です。

(重要な後発事象)**株式分割及び単元株制度の採用**

2013年4月26日付取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用しました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

2007年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものです。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要**① 分割の方法**

2013年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割しました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,650,000株 (2013年9月30日時点)
今回の分割により増加した株式数	4,321,350,000株 (2013年10月1日時点)
株式分割後の発行済株式総数	4,365,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,460,000,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	2013年9月13日
基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年10月1日

(3) 単元株制度の採用**① 新設した単元株の数**

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

② 新設の日程

効力発生日 2013年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

四半期連結損益計算書に記載している1株当たり情報(期中加重平均発行済普通株式数及び基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益)、及び、四半期連結財務諸表に関する注記事項の(持分法の遡及適用)に記載している「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」に対する影響額は、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。

4. 参考資料

(1) 2014年3月期 第2四半期 事業データ

(年間予想は2013年10月25日修正)

		2013年3月期 上半期 (4~9月) 実績	2013年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	2014年3月期 上半期 (4~9月) 実績	2014年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	【参考】 2013年3月期 年間実績	【参考】 2014年3月期 年間予想
契約数等							
携帯電話契約数	千契約	60,787	60,787	61,772	61,772	61,536	63,390
X i	千契約	6,198	6,198	16,398	16,398	11,566	25,000
FOMA (1)	千契約	54,588	54,588	45,374	45,374	49,970	38,390
(再)通信モジュールサービス	千契約	2,680	2,680	3,271	3,271	3,169	-
プリペイド契約数	千契約	133	133	45	45	158	-
パケット定額サービス契約数	千契約	37,781	37,781	39,242	39,242	38,704	-
純増数 (2)	千契約	657	391	236	149	1,407	1,850
X i	千契約	3,973	2,881	4,832	2,200	9,341	13,430
FOMA (1)	千契約	△ 3,316	△ 2,491	△ 4,596	△ 2,051	△ 7,935	△ 11,580
解約率 (2)	%	0.77	0.79	0.86	0.86	0.82	-
携帯電話販売数 (3)	千	11,837	6,670	10,473	5,080	23,555	-
iモード契約数	千契約	37,356	37,356	29,228	29,228	32,688	24,030
s pモード契約数	千契約	14,289	14,289	21,079	21,079	18,285	27,160
iチャンネル契約数	千契約	15,172	15,172	12,129	12,129	13,815	-
iコンシェル契約数	千契約	7,480	7,480	9,336	9,336	8,868	-
DCMX契約数 (4)	千契約	13,430	13,430	15,087	15,087	13,845	15,720
ARPU・MOU							
総合ARPU (5)	円/月・契約	4,900	4,870	4,600	4,590	4,840	4,530
音声ARPU (6)	円/月・契約	1,850	1,810	1,450	1,430	1,730	1,320
パケットARPU	円/月・契約	2,660	2,670	2,670	2,670	2,690	2,700
スマートARPU	円/月・契約	390	390	480	490	420	510
MOU (7)	分/月・契約	119	119	108	108	117	-

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び移動契約数の算出方法については、24頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 新規の回線契約、FOMAからX iへの契約変更、X iからFOMAへの契約変更、X iからX iへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (4) DCMX mini契約数を含む
- (5) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネスランシーバー」関連収入及び契約数を含めずに算出
- (6) 回線交換によるデータ通信を含む
- (7) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネスランシーバー」の契約数を含めずに算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU 関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・ スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2)の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネスランシーバー」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

2014年3月期通期(今回予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2014年3月期通期 (今回予想)	2013年3月期 通期	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. EBITDA	15,810	15,693	8,066	8,265
減価償却費	△ 7,130	△ 7,002	△ 3,242	△ 3,391
有形固定資産売却・除却損	△ 280	△ 319	△ 113	△ 142
営業利益	8,400	8,372	4,711	4,732
営業外損益(△費用)	20	△ 38	△ 55	86
法人税等	△ 3,330	△ 3,346	△ 1,842	△ 1,846
持分法による投資損益(△損失)	△ 70	△ 180	△ 5	△ 0
控除:非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	80	103	50	32
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	5,100	4,910	2,859	3,004
c. 営業収益	46,400	44,701	22,073	21,990
EBITDAマージン(=a/c)	34.1%	35.1%	36.5%	37.6%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	11.0%	11.0%	13.0%	13.7%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーションS-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2013年3月期通期については、21頁「3.(4)(持分法の遡及適用)」に記載のとおり、既公表値から変更しています。

2. ROCE(税引後)

(単位:億円)

	2014年3月期通期 (今回予想)	2013年3月期 通期	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,400	8,372	4,711	4,732
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	5,200	5,182	2,916	2,929
c. 使用総資本	57,653	54,707	54,085	57,197
ROCE(税引前) (=a/c)	14.6%	15.3%	8.7%	8.3%
ROCE(税引後) (=b/c)	9.0%	9.5%	5.4%	5.1%

(注)使用総資本(今回予想・通期)=(前(前々)期末株主資本+当(前)期末株主資本)/2+(前(前々)期末有利子負債+当(前)期末有利子負債)/2

使用総資本(累計期間)=(前(前々)期末株主資本+当(前)第2四半期末株主資本)/2+(前(前々)期末有利子負債+当(前)第2四半期末有利子負債)/2

有利子負債=1年以内返済予定長期借入金+短期借入金+長期借入金

(2013年3月期通期、2013年3月期第2四半期、2014年3月期通期(今回予想)、2014年3月期第2四半期:実効税率38.1%)

2013年3月期通期については、21頁「3.(4)(持分法の遡及適用)」に記載のとおり、既公表値から変更しています。

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2014年3月期通期 (今回予想)	2013年3月期 通期	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)	3,000	2,256	562	1,993
特殊要因(注1)	-	1,470	1,470	-
債権譲渡影響(注2)	-	△ 2,420	△ 2,540	-
資金運用に伴う増減(注3)	-	999	△ 203	△ 720
フリー・キャッシュ・フロー	3,000	2,305	△ 712	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,410	△ 7,019	△ 4,582	△ 4,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,410	9,324	3,870	5,797

(注1)特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2)債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。

2013年3月期通期、2013年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、債権譲渡による電話料金未回収影響額を含んでいます。

(注3)資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2013年3月期通期、2013年3月期第2四半期及び2014年3月期第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

2014年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。